

平成20年度
茨城県の財務諸表の概要

茨城県総務部
平成21年12月

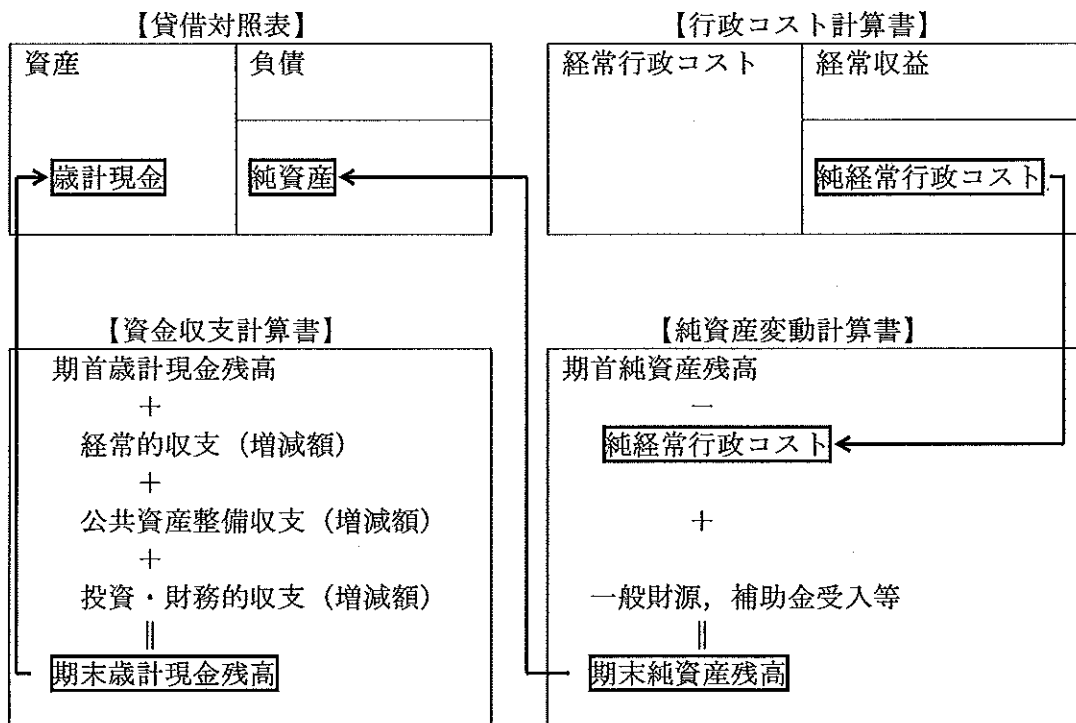
I 新公会計基準（総務省改訂モデル方式）に基づく財務諸表

県民に分かりやすい形で財政状況を提供するため、国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」により、普通会計及び第三セクター等の関係団体を含めた連結の財務状況について、新公会計基準「総務省改訂モデル」を踏まえ改訂し、従来から作成しておりました「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」に加えて、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」からなる財務諸表を作成しました。

【財務諸表の内容】

- ・ 貸借対照表 … 次世代に引き継ぐ資産や将来の負担となる負債を表したもの
- ・ 行政コスト計算書 … 経常的な行政サービスにかかった費用や、受益者がどれくらい負担したのか表したもの
- ・ 純資産変動計算書 … 純資産がどのように変動したのか、純資産はどのように財源形成されたのか表したもの
- ・ 資金収支計算書 … 年間の資金の変動状況や経常的経費などの財源を表したもの

○財務諸表の関係



【従来の基準から新基準（総務省改訂モデル方式）への主な変更内容】

財務書類	科目	変更内容
貸借対照表	有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ○有形固定資産の変更 （「土木費」→「生活インフラ・国土保全」等） ○耐用年数の変更（道路「15年→48年」等） ○時価評価の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・未利用地は、「売却可能資産」として時価評価 ・販売用資産は、地方公共団体財政健全化法における将来負担比率算定に基づく評価方法
	投資及び出資金	<ul style="list-style-type: none"> ○時価評価の導入 （市場価格又は投資・出資先の財務状況により評価）
	貸付金及び未収金	<ul style="list-style-type: none"> ○回収状況による債権区分 <ul style="list-style-type: none"> ・1年以上の延滞債権を「長期延滞債権」に計上 ・過去の不納欠損実績から「回収不能見込額」を計上
	負債	<ul style="list-style-type: none"> ○「賞与引当金」の計上
行政コスト計算書	経常行政コスト	<ul style="list-style-type: none"> ○「賞与引当金繰入金」の計上 ○「災害復旧費」は臨時損益として純資産変動計算書に計上
	経常収益	<ul style="list-style-type: none"> ○受益者負担のみを計上 地方税や国庫支出金については純資産変動計算書に計上
【新規】純資産変動計算書	貸借対照表の純資産における1年間の増減状況を表したもの	
【新規】資金収支計算書	1年間の現金収支を「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して表したもの	

II 普通会計

1 貸借対照表の概要

一般会計から宅地造成事業などの公営事業分を差し引き、市町村振興資金や中小企業事業資金など15の特別会計(特別会計の一部の場合有)を加えた普通会計の貸借対照表を作成しました。その概要は以下のとおりです。

(単位：億円)

区分		H20	H19	前年度比
資産	公共資産	35,990	36,207	▲217
	投資等	4,011	3,868	143
	流動資産	557	650	▲93
	資産計(A)	40,558	40,725	▲167
負債	固定負債	19,515	18,580	935
	流動負債	2,618	3,243	▲625
	負債計(B)	22,133	21,823	310
純資産(A-B)		18,425	18,902	▲477

今後の世代負担分
 ←今までの世代負担分

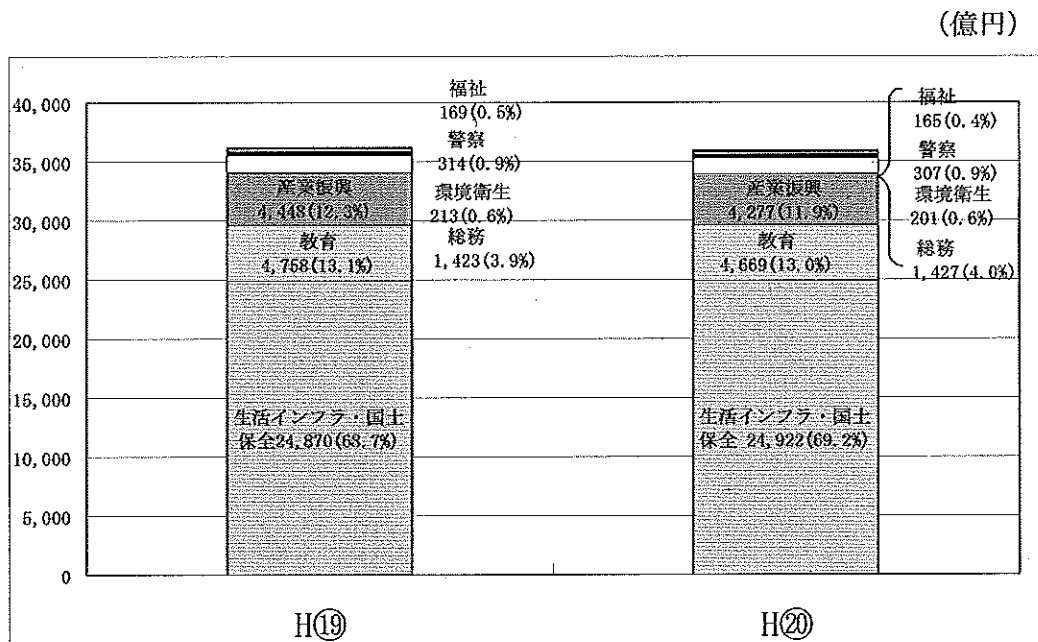
(1) 資産の部

道路用地などの土地や県有建物などの公共資産に、貸付金や出資金などの投資等や歳計現金や減債基金などを加えたもので、資産総額は4兆558億円となっており、その大半は公共資産(構成比：88.7%)です。

平成19年度末に比べ167億円減少していますが、これは、新たな資産の取得よりも建物などの減価償却による減少分が多いため、有形固定資産が減少したことになるものです。

内訳は、下のグラフのとおり、生活インフラ・国土保全(道路、住宅、公園など)が69.2%、教育(学校の校舎や土地など)が13.0%、産業振興(土地改良施設など)が11.9%の順となっています。

なお、生活インフラ・国土保全の割合が高いのは、有形固定資産のうち減価償却の対象とならない土地の割合が高いことによるものです。

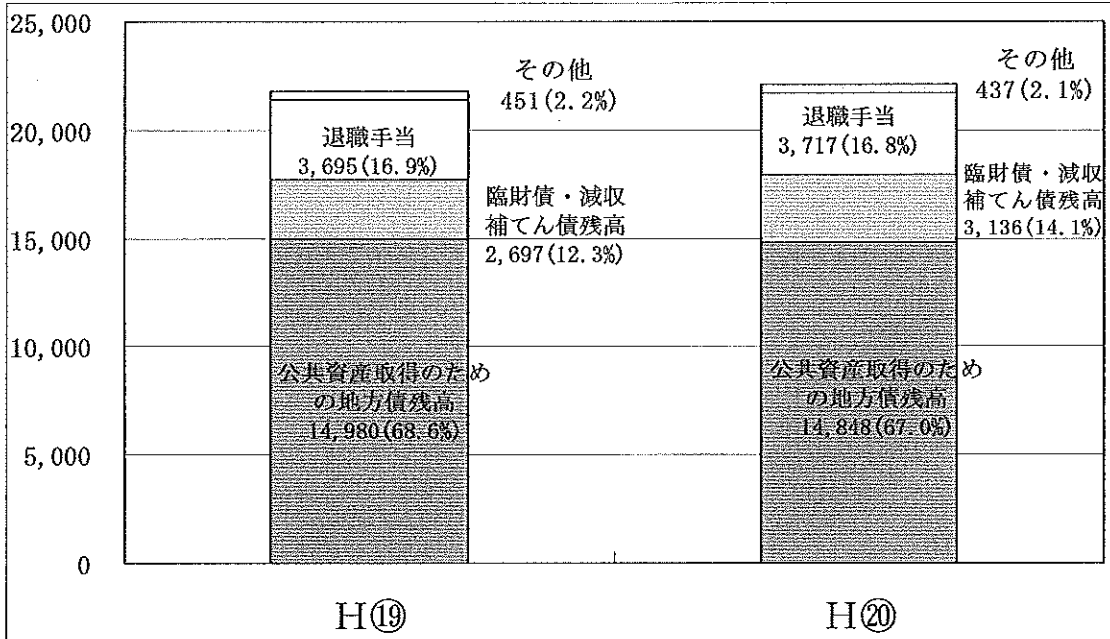


(2) 負債の部

地方債や退職給与引当金などの負債総額は2兆2,133億円となっており、ほとんどが地方債(1兆7,984億円, 構成比81.3%)です。

平成19年度末に比べ310億円増加していますが、これは地方交付税の振替である臨時財政対策債や減収補てん債等の増加による地方債残高の増によるものです。

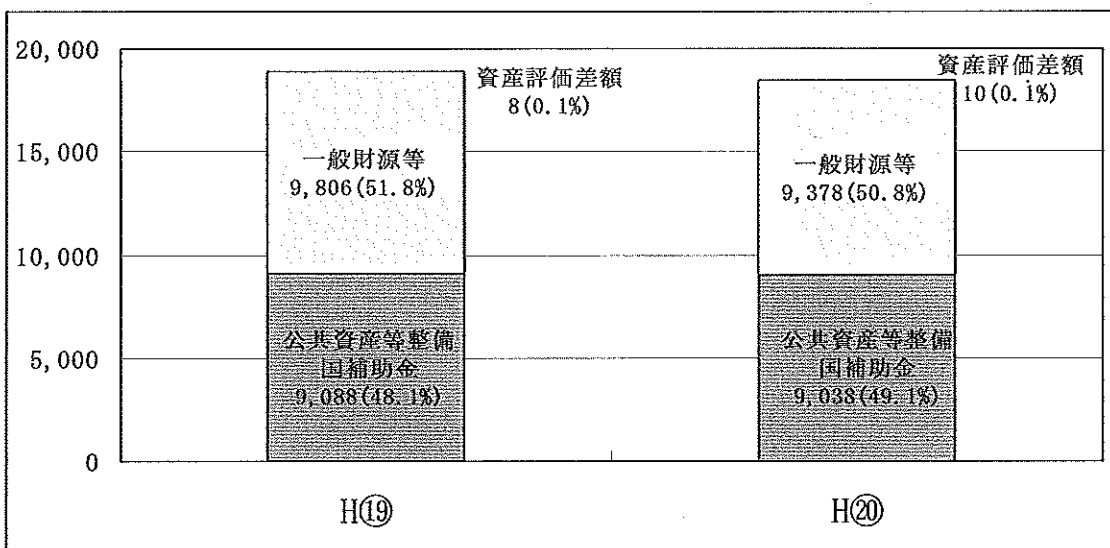
(億円)



(3) 純資産

資産のうち国庫支出金や県税などを財源とした分で正味資産総額は1兆8,425億円となっており、平成19年度末に比べ477億円減少しています。

(億円)



2 行政コスト計算書の概要

(単位：億円，%)

【経常行政コスト】	金額	構成比	【経常収益】	金額
人にかかるコスト	3,370	42.6	使用料・手数料	190
人件費	2,835	35.8	分担金・負担金等	127
退職手当引当金繰入	323	4.1	経常収益 計(B)	317
賞与引当金繰入	213	2.7	純経常行政コスト (A-B)	7,600
物にかかるコスト	1,537	19.4		
移転支出的なコスト	2,693	34.0		
その他のコスト	316	4.0		
経常行政コスト計(A)	7,917	100.0	受益者負担比率 (B/A)	4.0%

(1) 経常行政コスト

県民への行政サービスの提供にかかる「経常行政コスト」は7,917億円、今年度からの見直しにより、受益者からの収入のみを計上した「経常収益」が317億円となっています。

「経常行政コスト」と「経常収益」との差額7,600億円については、受益者負担以外の地方税等の一般財源（純資産変動計算書に計上）で賄われています。

経常行政コストの内訳をみると、人件費等の人にかかるコストが3,370億円（構成比：42.6%）で最も大きく、次に補助費等の移転支出的なコストが2,693億円（構成比：34.0%）となっています。

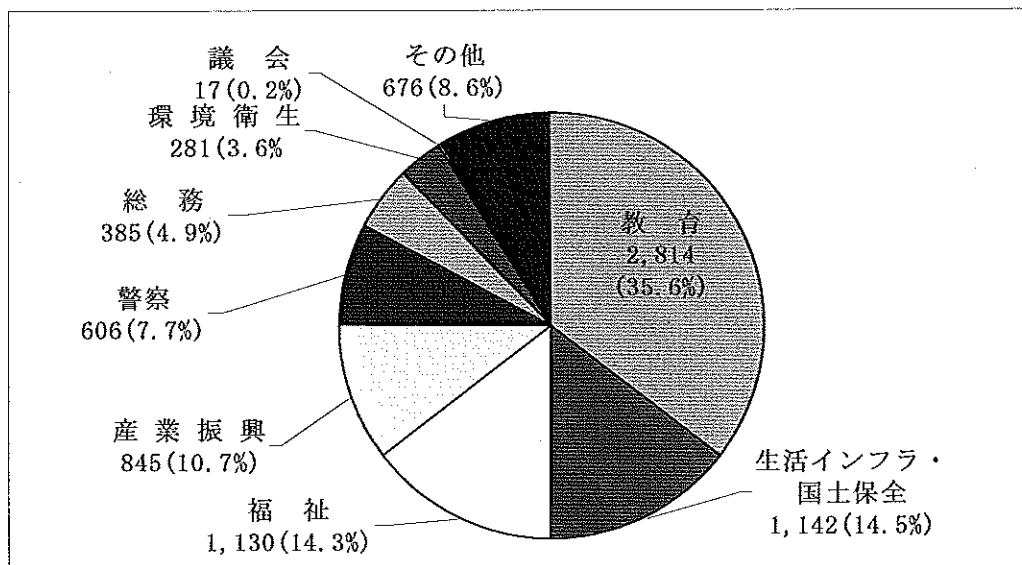
(2) 構成割合

目的別の区分でみると、「教育」が35.6%と最も大きく、次いで「生活インフラ・国土保全」14.5%、「福祉」が14.3%の順となっています。

このうち、「教育」の大半は、「人にかかるコスト（人件費等）」で、「教育」全体の85.1%を占めています。

【目的別行政コストの割合】

(億円)



3 純資産変動計算書の概要

(億円)

	純資産合計	①公共資産等 整備国庫補助 金等	②公共資産等 整備一般財源 等	③その他 一般財源等	④資産評価 差 額
期首純資産残高 A	18,902	9,088	21,742	▲11,936	8
純経常行政コスト	▲7,600	-	-	▲7,600	-
税等一般財源等	5,970	-	-	5,970	-
補助金等受入	1,228	308	-	920	-
臨時損益	▲77	-	-	▲77	-
科目振替	-	▲358	▲37	395	-
資産評価替え	2	-	-	-	2
無償受贈資産受入	0	-	-	-	-
期末純資産残高 B	18,425	9,038	21,705	▲12,328	10
増減額 B-A	▲477	▲50	▲37	▲392	2

(1) 純資産の変動状況

平成20年度末の純資産は1兆8,425億円で、19年度末の1兆8,902億円から477億円の減となっています。

純資産の変動を項目別にみると、行政コスト計算書の経常行政コストと経常収益の差額の「純経常行政コスト」で▲7,600億円、純経常行政コストや公共資産等整備に充当する一般財源は5,970億円、補助金等受入で1,228億円、災害復旧費等の臨時損失で▲77億円、資産評価替えによる変動で2億円となっています。

(2) 純資産の内訳

「公共資産等整備国庫補助金等」は、公共資産等整備に充当した補助金等の受入により308億円増加していますが、減価償却による311億円の減等により、全体として50億円の減となっています。

「公共資産等整備一般財源等」は、地方債の償還等により592億円の増となっていますが、減価償却による754億円の減により、全体として37億円の減となっています。

「その他一般財源等」は、前年度よりも392億円減少しています。これは、臨時財政対策債や減収補てん債など資産形成を伴わない負債が増加したことが要因です。

4 資金収支計算書の概要

(億円)

ア 経常的収支の部

	金額
支出合計	6,204
人件費	3,344
補助金等	1,834
収入合計	7,121
地方税	4,122
地方交付税	1,468
地方債発行額(繰上償)	108
経常的収支差額 A	917

ウ 投資・財務的収支の部

	金額
支出合計	2,582
貸付金	1,197
地方債償還額	1,082
収入合計	1,987
貸付金回収額	1,196
地方債発行額 (繰上・繰下償)	616 (536)
国補助金	152
投資・財務的収支差額 C	▲595

イ 公共資産整備収支の部

	金額
支出合計	1,478
公共資産整備支出	948
公共資産整備補助金等支出(繰上償)	470
収入合計	1,128
国補助金(借上建設費)	301
地方債発行額(一般事業等)	676
公共資産整備収支差額 B	▲350

	金額
当年度歳計現金増減額	▲28
$D = A + B + C$	
期首歳計現金残高 E	102
期末歳計現金残高	74
$F = D + E$	

(1) 概要

平成20年度の資金収支の状況は、収入が1兆236億円、支出が1兆264億円となっており、歳計現金は28億円の減となっています。

(2) 収支の状況

① 経常的収支の部

経常的収入は地方税の4,122億円、地方交付税の1,468億円等により、7,121億円となっているのに対し、経常的支出は人件費の3,344億円、補助金等の1,834億円等により6,204億円となっており、経常的収支は917億円の収支余剰となっています。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収入は地方債の676億円、国補助金等の301億円により、1,128億円となっているのに対し、公共資産整備支出は公共資産整備支出の948億円、公共資産整備補助金等支出の470億円等により1,478億円となっており、公共資産整備収支は350億円の収支不足となっています。この不足額については経常的収支で賄われたものです。

③投資・財務的収支の部

投資・財務的収入は貸付金回収の1,196億円，国補助金等の152億円等により1,987億円となっているのに対し，投資・財務的支出は貸付金1,197億円，地方債償還1,082億円等により2,582億円となっており，投資・財務的収支は595億円の収支不足となっています。この不足額については経常収支で賄われたものです。

なお，臨時財政対策債及び減収補てん債の発行額については，地方債償還の財源に充当されたものとして，投資・財務的収支に計上しています。

Ⅲ 第三セクター等の関係団体を含めた県連結の財務諸表

1 連結の範囲

普通会計及び以下の会計及び出資団体の会計

公営企業会計	病院事業，水道事業，工業用水道事業，地域振興事業，下水道事業
特別会計	競輪事業，医療大学付属病院，港湾事業（*），都市計画事業土地 区画整理事業（*），流域下水道，鹿島臨海工業地帯造成事業（*） *普通会計分を除いたもの
一般会計	工業団地等造成事業，農業集落排水事業
第三セクター 等の関係団体	県出資割合50%以上の団体は全て連結【23団体】 県出資割合25%以上50%未満の団体は，県が役職員派遣や財政 支援等により実質的に主導的な立場を確保していると認められる団 体のみ連結【7団体】

【第三セクター等の関係団体一覧】

名称	資本金等 (百万円)	出資割合 (%)	業務の内容	備考
(地方三公社)				
茨城県土地開発公社	30	100.0	公共用地，公用地等の取得，管理及び 処分等	
茨城県住宅供給公社	10	50.0	住宅・宅地の分譲，特定優良賃貸住宅の管 理受託，ケア付き高齢者賃貸住宅の運営 等	
茨城県道路公社	11,706	78.9	料金を徴収することのできる道路の新 設，改善，維持等の管理	
(出資法人)				
(財)茨城県青少年協会	50	99.8	青少年や青少年団体等の活動促進に関する 事業	
(財)茨城県開発公社	90	55.6	工業団地の造成・分譲，福祉施設等の 管理運営	
鹿島都市開発(株)	1,481	46.8	ホテル経営，公共施設管理等	役職員派遣の実態に 鑑み連結対象
(財)グリーンふるさと 振興機構	959	68.4	茨城県北部の地域振興	
(財)茨城県科学技術振 興財団	35	98.0	科学技術振興	
(財)茨城県消防協会	318	36.6	消防防災思想の啓発普及	他の出資者に比較し て高く，実態に鑑み 連結対象
(財)茨城県国際交流協 会	491	61.1	国際交流・協力，外国人支援	
(財)いばらき文化振興 財団	690	100.0	芸術文化振興事業，県民文化センター の管理運営及びアクアワールド大洗の 運営等	
(財)茨城県環境保全事 業団	768	100.0	産業廃棄物の処理に関する事業等	

名称	資本金等 (百万円)	出資割合 (%)	業務の内容	備考
(社福)茨城県社会福祉事業団	10	100.0	県立社会福祉施設の指定管理受託運営	
(財)いばらき腎バンク	418	67.0	腎臓移植の普及啓発活動看護師の養成	
(財)茨城県看護教育財団	1,000	75.0	(看護学校の運営), 看護職員研修の実施	
(財)茨城県中小企業振興公社	35	100.0	県内中小企業の経営の近代化等を支援	
(財)茨城県勤労者余暇活用事業団	4	50.0	「余暇活用センターやみぞ」の運営	
(株)ひたちなかテクノセンター	4,126	41.2	地域産業の高度化, 活性化等を支援	職員派遣の実態に鑑み連結対象
茨城県漁業信用基金協会	875	32.3	中小漁業融資保証法の規定に基づく, 中小漁業者等を対象とする債務保証等	職員派遣の実態に鑑み連結対象
(株)茨城県中央食肉公社	1,901	28.3	肉畜のと畜解体業務等	職員派遣の実態に鑑み連結対象
(財)茨城県農林振興公社	15	100.0	農業経営の規模拡大, 農地の集団化等を促進する農地保有合理化事業等	
(株)いばらき森林サービス	200	50.0	木材の伐採, 搬出及び造林等森林管理の受託	
(財)茨城県栽培漁業協会	127	44.1	放流種苗の生産, 技術開発及び栽培漁業の普及啓発	職員派遣及び財政支援の実態に鑑み連結対象
(財)那珂川沿岸土地改良基金協会	600	50.0	地域営農の活性化と土地改良事業の農家負担軽減対策	
鹿島埠頭(株)	300	50.0	鹿島港における曳船・通船事業及び港湾施設の管理受託	
(株)茨城ポートオーソリティ	2,948	53.0	常陸那珂港, 大洗港, 日立港における港湾施設の管理受託, 船舶代理店業, 荷主代行業, ひたちなか地区における都市づくり推進事業	
(財)茨城県教育財団	10	100.0	社会教育研修施設等の管理の受託, 埋蔵文化財の発掘調査事業等	
(財)茨城県体育協会	69	50.9	県民のスポーツ振興, 運動公園の受託管理等	
(財)茨城県暴力追放推進センター	804	37.3	暴力団による不当要求の防止	職員派遣及び財政支援の実態に鑑み連結対象
(財)茨城県企業公社	40	75.0	浄水場の運転管理業務等	

2 連結貸借対照表の概要

(億円)

	資産 A	負債 B	純資産 C=A-B
普通会計	40,558	22,133 (55%)	18,425 (45%)
公営企業会計	5,967	2,253 (38%)	3,714 (62%)
その他特別会計	6,236	4,806 (77%)	1,430 (23%)
地方三公社	950	1,249 (131%)	▲299 (▲31%)
第三セクター	2,199	1,909 (87%)	290 (13%)
合計	55,910	32,350 (58%)	23,560 (42%)
純計後	54,644	31,978 (58%)	22,666 (42%)

(1) 概要

県の普通会計に第三セクター等の関係団体を含めた県連結後の総資産（各会計間での出資、貸付、借入等について純計作業をした後の数値）は、5兆4,644億円で、うち公共資産が4兆5,577億円となっており、負債の合計は、3兆1,978億円で、うち固定負債2兆7,708億円、流動負債4,270億円となっています。

資産と負債の差である純資産は、2兆2,666億円となっています。

(2) 資産の部

総資産は、5兆4,644億円で、その大部分が公共資産4兆5,577億円となっています。

その他の資産としては、投資等3,812億円、流動資産5,255億円となっています。

(3) 負債の部

負債総額は、3兆1,978億円で、その大部分が地方債残高（翌年度償還予定額を含む。）2兆3,902億円と第三セクター等の借入金残高3,217億円（翌年度償還予定額を含む。）などです。

3 連結行政コスト計算書の概要

経常的な行政サービスにかかっているコストは9,365億円となっている一方、事業収益を含めた経常収益は1,749億円となっており、差し引いた純経常行政コストは7,616億円となっています。また、経常行政コストの大半は普通会計が占めています。

(億円)

【経常行政コスト】	全体 (純計後)	普通会計	公営事業 会計	その他 特別会計	地方三公社	第三セク ター
人にかかるコスト	3,626	3,370	102	23	3	128
人件費	3,064	2,834	89	22	2	117
賞与引当金繰入	225	213	5	1	-	6
退職給与引当金繰入	337	323	7	1	1	5
物にかかるコスト	2,154	1,537	293	205	12	207
移転支出的なコスト	2,715	2,693	12	112	-	3
その他のコスト	870	316	70	294	115	74
経常コスト計 (A)	9,365	7,917	478	634	131	412
【経常収益】						
使用料・手数料等	190	190	-	-	-	1
分担金・負担金等	204	127	-	75	-	2
事業収益等	1,355	-	556	490	124	390
経常収益計 (B)	1,749	317	556	565	124	393
純経常行政コスト (A-B)	7,616	7,600	▲78	69	7	19

4 連結純資産変動書の概要

期末純資産残高は22,666億円と前年度から544億円減少しており、そのほとんどが普通会計によるものです。

(億円)

	H20末 (純計後)	普通会計	公営事業 会計	その他 特別会計	地方三公社	第三セク ター
期首純資産残高 A	23,210	18,902	3,598	1,495	▲312	294
純経常行政コスト	▲7,616	▲7,600	78	▲69	▲7	▲19
税等一般財源等	5,970	5,970				
補助金等受入	1,360	1,228	40	88	74	16
臨時損益	▲77	▲77			14	▲1
資産評価替え	▲181	2	▲10	▲105	▲68	▲1
その他			8	21		
期末純資産残高 B	22,666	18,425	3,714	1,431	▲299	290
増減額 B-A	▲544	▲477	116	▲64	13	▲4

5 連結資金収支計算書の概要

経常的収支は、1,446億円の黒字となっていますが、公共的資産整備収支及び投資・財務的収支が赤字となったため、全体として121億円の赤字となりました。

(億円)

ア 経常的収支の部

	金額
支出合計	7,210
人件費	3,600
補助金等	1,836
支払利息	439
その他	1,335
収入合計	8,656
地方税・地方交付税	5,590
国補助金(子育て支援等)	891
事業収入	909
地方債発行額(繰上償還)	108
その他	1,158
経常的収支差額 A	1,446

ウ 投資・財務的収支の部

	金額
支出合計	4,766
長期・短期借入金返済額	1,356
地方債償還額(繰上償還)	1,631
その他	1,779
収入合計	3,487
地方債発行額(繰上償還)	838
長期借入金	504
短期借入金	710
その他	1,435
投資・財務的収支差額 C	▲1,279

イ 公共資産整備収支の部

	金額
支出合計	1,667
公共的資産整備支出	1,134
公共的資産整備補助金等支出	470
その他	63
収入合計	1,379
公共的資産整備収支差額 B	▲288

	金額
当年度歳計現金増減額	▲121
D=A+B+C	
期首歳計現金残高 E	669
期末歳計現金残高	548
F=D+E	

【注記】

① 総合化の手法

並記方式を基本とし、単純な合計及び純計を参考に明示。

* 普通会計等の出納整理期間中の普通会計等と公営企業及び第三セクター等との現金の受払い等については、第三セクター等においても現金の受払い等が終了したものとして計上。

② 基礎数値

第三セクター等：各団体の「貸借対照表」等のデータを使用。

③ 資産の評価方法

建物等の固定資産については、第三セクター等の各団体は、定額法や定率法により減価償却を実施。

販売用不動産については、地方公共団体財政健全化法における将来負担率を算定する際の評価基準を用いて算定。

④ 退職給与引当金

第三セクター等の各団体は、主として期末時点において職員全員が自己都合等により退職した場合の要支給額を計上。

IV 平成20年度施設別行政コスト計算書の概要

1 目的

行政活動のコストについて、県民の皆様にはわかりやすくお知らせするため、主な公共施設について、運営経費などのコスト計算書を作成しました。

・行政コストは、自然博物館、つくば国際会議場、カシマサッカースタジアム、笠松運動公園の順に高く、一般財源等の負担額は、自然博物館、カシマサッカースタジアム、笠松運動公園、県立歴史館の順に高くなっています。
 ・総利用者数は600万人と前年度より1.9%増に伸びる一方、一般財源等負担額は、特殊要因を除き約94億円と前年度より5.2%の減となっています。

2 対象施設（各区分において、一般財源等負担額の高い順に記載。）

(百万円)

区分 (施設数)	施設の名称	指定管理 制度の導入	年間利用者数			行政 コスト d	収入 e	収入割合 (%) f(a/d)	一般財源等負担額			利用者1人あたり のコスト(円)	
			H20 a (千人)	H19 b (千人)	増減率(%) c(a/b)				H20 g(d-a)	H19 h	増減率(%) i(g/h)	1人あたり行政 コストj(d/a)	1人あたり一般財源 等負担額 g/a
貸館施設 (5)	1 つくば国際会議場	○	248	277	▲ 10.5	976	462	47.3	514	567	▲ 9.3	3,935	2,073
	2 健康プラザ(旧 健康科学センター)	○	29	28	3.6	202	1	0.5	201	184	9.2	6,966	6,931
	3 県民文化センター	○	521	625	▲ 16.6	299	107	35.8	192	187	2.7	574	369
	4 総合福祉会館	○	145	148	▲ 2.0	171	59	34.5	112	118	▲ 5.1	1,179	772
	5 青少年会館	○	126	162	▲ 22.2	51	14	27.6	37	38	▲ 2.6	405	294
	平均		214	248	▲ 13.7	340	129	37.9	211	219	▲ 3.7	2,612	2,088
展示施設 (7)	1 ミュージアム・自然博物館		401	417	▲ 3.8	1,052	77	7.3	975	1,060	▲ 8.0	2,623	2,431
	2 県立歴史館	○	117	117	0.0	611	12	2.0	599	600	▲ 0.2	5,222	5,120
	3 天心記念五浦美術館		219	239	▲ 8.4	524	35	6.7	489	514	▲ 4.9	2,393	2,233
	4 近代美術館		225	109	106.4	561	104	18.5	457	1,108	▲ 58.8	2,493	2,031
	5 陶芸美術館		104	101	3.0	401	28	7.0	373	422	▲ 11.6	3,856	3,587
	6 植物園	○	192	211	▲ 9.0	211	11	5.2	200	198	1.0	1,099	1,042
	7 つくば美術館		65	69	▲ 5.8	152	8	5.3	144	133	8.3	2,338	2,216
平均		189	180	5.0	502	39	7.8	462	576	▲ 19.8	2,861	2,666	
宿泊・ 研修施設 (14)	1 県南生涯学習センター	○	307	301	2.0	316	17	5.4	299	344	▲ 13.1	1,029	974
	2 県北生涯学習センター・女性プラザ※1	○	112	118	▲ 5.1	306	16	4.9	291	261	11.5	2,732	2,598
	3 県西生涯学習センター	○	143	132	8.3	251	12	4.8	239	238	0.4	1,755	1,671
	4 水戸生涯学習センター	○	83	84	▲ 1.2	252	22	8.7	230	222	3.6	3,036	2,771
	5 国民宿舎「鶴の岬」	○	116	118	▲ 1.7	586	388	66.2	198	206	▲ 3.9	5,052	1,707
	6 中央青年の家	○	48	51	▲ 5.9	230	34	14.8	196	210	▲ 6.7	4,792	4,083
	7 さしま少年自然の家	○	93	85	9.4	190	9	4.7	181	123	47.2	2,043	1,946
	8 白浜少年自然の家	○	59	60	▲ 1.7	160	7	4.4	153	129	18.6	2,712	2,593
	9 西山研修所	○	30	29	3.4	169	17	10.1	152	126	20.6	5,633	5,067
	10 吾国山洗心館(H21廃止)	○	9	9	0.0	68	6	8.8	62	102	▲ 39.2	7,556	6,889
	11 県北生涯学習センター	○	58	55	5.5	87	13	14.9	74	76	▲ 2.6	1,500	1,276
	12 里美野外活動センター	○	7	8	▲ 12.5	32	1	3.1	31	49	▲ 36.7	4,571	4,429
	13 奥久慈憩いの森	○	20	19	5.3	38	2	5.3	36	42	▲ 14.3	1,900	1,800
平均		78	76	2.6	192	39	20.3	153	152	0.7	3,165	2,700	
公園 (7) ※2	1 偕楽園		226	200	13.0	596	39	6.5	557	575	▲ 3.1	2,637	2,465
	2 洞峰公園	○	246	227	8.4	441	173	39.2	268	276	▲ 2.9	1,793	1,089
	3 大子広域公園	○	62	70	▲ 11.4	208	37	17.8	171	171	0.0	3,355	2,758
	4 弘道館公園		66	55	20.0	102	9	8.8	93	78	19.2	1,545	1,409
	5 県西総合公園	○	55	56	▲ 1.8	128	38	29.7	90	98	▲ 8.2	2,327	1,636
	6 砂沼広域公園	○	34	13	161.5	75	12	16.0	63	77	▲ 18.2	2,206	1,853
	7 港公園	○	23	22	4.5	58	27	46.6	31	34	▲ 8.8	2,522	1,348
平均		102	92	10.9	230	48	20.9	182	187	▲ 2.7	2,341	1,794	
運動施設 等 (7)	1 カシマサッカースタジアム	○	513	488	5.1	967	158	16.3	809	821	▲ 1.5	1,885	1,677
	2 笠松運動公園	○	876	768	14.1	937	162	17.3	775	866	▲ 9.5	1,070	885
	3 堀原運動公園	○	211	194	8.8	229	17	7.4	212	232	▲ 8.6	1,085	1,005
	4 東町運動公園	○	122	126	▲ 3.2	82	21	25.6	61	63	▲ 3.2	672	500
	5 つくばレポート ※3		1,280回	1,284回	▲ 0.3	26	1	3.8	25	24	4.2	20,149	19,531
	6 大洗マリンタワー	○	85	91	▲ 6.6	65	49	75.4	16	16	0.0	765	188
	7 ライフル射撃場	○	4	4	0.0	2	1	50.0	1	2	▲ 50.0	500	250
平均(レポート除く)		302	279	8.2	380	68	17.9	312	332	▲ 6.0	996	734	
計 40施設		32施設	6,000	5,886	1.9	11,812	2,205	18.7	9,607	10,580	▲ 9.2	2,558	2,150
退職給与引当金繰入及び大規模修繕等の臨時的経費除き						11,595	2,205	19.0	9,389	9,902	▲ 5.2	2,562	2,157

※1 県北生涯学習センターと女性プラザについては、単一の施設としてコスト計算書を作成しました。

※2 行政コストは公園全体にかかるものすべてを計上したが、収入は公園の入園料が無料であることから有料公園施設等の使用料のみを計上しました。

公園全体の入園者数の把握が困難なため、年間利用者数は有料施設利用者数のみを計上しており、1人あたりのコストも、公園全体の行政コストを有料施設利用者数で除したものとされています。

※3 つくばレポートについては、aは年間の観覧回数、bは観覧一回あたりのコストを計上